

2011 年度日本国際問題研究所「北朝鮮研究会」

『北朝鮮体制への多層的アプローチ—政治・経済・外交・社会—』

(継続)

2011 年 5 月 25 日

○問題意識

昨今の北朝鮮をめぐる言説の状況を概観するとき、そこには—やや端的な表現を用いれば—「短期的関心の反復とフィードバックの不足」とでもいうべき特徴を見出しうる。すなわち、その折々に表面化した事象—例えばミサイル発射、核実験、6カ国協議の再開と中断、デノミネーション（貨幣改革）、後継問題、そして最近では韓国哨戒艦沈没事件と砲撃事件、相次ぐ指導者・高官の訪中等々—に対するマスコミ報道の集中を契機にこれらへの関心が高潮し、各種の言説がそれに追従する形で生産され、次なる事象の発生とともに、それまでの関心が速やかに退潮するというパターンが、かなりの長期間にわたり反復されているのである。

無論、そこに北朝鮮情勢が急速に展開しているとの事情が作用していることは事実であろう。ただし、斯様な傾向が北朝鮮研究を一種の「生もの」と認識させる風潮を生ぜしめていることもまた確かであり、結果として、大量の言説が「継続性」への認識を欠いたまま量産され、一定の「流れ」（いわば研究史）を形成することのないままに浮遊し、時間の経過とともに「自然消滅」していくという状況が現出し、今日に至っている。

このような状況が継続する限り、北朝鮮研究は一種の時事解説に止まることとなり、また特定の事件・事象に対しても、それがいかなる経緯の帰結であり、またそれが北朝鮮全体の文脈の中でいかなる意味を有するのかを解明することは困難となる。北朝鮮政治に関する言説が後継体制に集中し、「後継者」の動向に多くの関心が払われる一方、それが必然的に伴うはずの北朝鮮の政治体制の変化は—要人の昇進・異動の動向を除けば—ほとんど注目されないといった現象は、いうなればその典型であろう。また、経済的事象に関して、近年の経済「改革」やデノミネーション、非公認経済の現状が論じられる一方で、そもそも北朝鮮がどのような認識・理論化のもとに経済政策を行っているのか、それがどのような結果に達しているのかを考察する試みがほとんど見られないことの背景にも、斯様な構造が存するものと考えられる。

さらに、このような状況は将来的な展望を描く上での「視野」を狭めることにも繋がりがかねないものであり、有効な対北朝鮮政策の立案・提言といった作業にも影響を及ぼすこととなろう。特に、北朝鮮が自らの体制にとっての画期となることを「公言」する2012年が目前に迫っていることを考慮すれば、そこで起こるであろう変化（あるいは不変化）と、それが持つ含意を十全に判断しうるような視点を構築しておくことには、研究史への貢献のみならず、政策的な観点からも必要性が認められる。このように、本研究会は各分野の短期的な動きのフォローに終始し、それらを「見晴るかす」視点が十分とはいえない斯界の現状をふまえて、その構築を試み、あわせて今後の北朝鮮を考察する上での「雛形」を提示することを志向するものである。

○研究目的

具体的なアプローチとして、本研究会は、一定のテーマ群を措定した上で、各主題に対する分析を行い、現状を多様な観点から描出するという手法を採用する。各メンバーが多様な角度から分析を行うことを前提としつつも、それが最終的に一定の「像」を結ぶよう意識する点がその眼目である。具体的には、政治・経済・外交・社会を「大枠」に措定した上で、全体のテーマを「北朝鮮の現状の描出」に据え、政治・経済・外交・社会という緩やかながら明確な分類の下で分析を行うことによって、分野別の個別研究を通じて北朝鮮の「今」を多角的に切り取りつつ、今後の各分野の展開を見通す上での示唆を提供したいと考えている。また、それとあわせて、これらを通読した際に北朝鮮の現状と将来に関する有意義な「イメージ」を浮かび上がらせることを、本研究会の要諦としたい。

このように、個別事例研究の集成としても、またそれらを全体的に捉えた場合に得られるパースペクティブの面でも意義を有する成果を産出することが、本研究会の最終的な目標である。

○活動計画

2010年10月に発足した本研究会の目的は、上記のごとく「現状に対して各分野から分析を加えると同時に、その総体としての『像』を浮かび上がらせ、有益な示唆を引き出す」ところにあるが、斯様な目的意識は、安定的・継続的な研究体制のもとで経年的に知見の蓄積を見てこそ、より効果的な形で達成されるものといえる。この点を踏まえ、本研究会の2年次にあたる2011年度においても、前年度と同様のスタイルを維持しつつさらなる考察の深化を図りたい。具体的には、構成各員が当該年（すなわち2011年）を対象として担当分野の動向を調査・発表し、年度末にその成果を綴合した報告書を提出する計画である。また、そこにおける発表は基本的にそれぞれの分野に関する「当該年の回顧」という形式をとるため、本研究会は2011年度下半期を利用して運営・開催されることとなる。

○参加人員（予定）

主査	古田博司（筑波大学大学院人文社会科学研究科教授）
委員	倉田秀也（防衛大学校教授・日本国際問題研究所客員研究員）
委員	堀田幸裕（財団法人霞山会文化事業部研究員、月刊『東亜』編集担当）
委員兼幹事	飯村友紀（日本国際問題研究所研究員）

以上